

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,885	△17.8	54	△61.0	80	△54.1	23	△75.4
23年3月期第2四半期	4,727	64.7	141	478.7	174	214.2	94	288.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 7百万円 (△88.4%) 23年3月期第2四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.17	—
23年3月期第2四半期	12.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,797	3,719	54.7
23年3月期	7,549	3,763	49.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,719百万円 23年3月期 3,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	△11.9	105	△60.0	140	△58.0	65	△63.5	8.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	7,500,000 株	23年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	158,493 株	23年3月期	158,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	7,341,507 株	23年3月期2Q	7,341,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、生産活動においては、サプライチェーンの復旧により持ち直しつつあるものの、東日本大震災の影響が残り、加えて急激な円高進行や産業空洞化リスクを抱えながらの、大変不安定な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資の被災地域における補正予算の押し上げや、復旧需要はあるものの、国内全体の設備投資としては総じて低調に推移しており、一方で資材価格が上昇するなど、経営環境は非常に厳しく、また、運輸業界におきましても同様に、荷動きが上昇するには至らず現状維持が精一杯の状況にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎました。当第2四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁工事の冷え込みが続き落札も難しい中、民間工事の受注に軸足を保ち、前年同期比9億57百万円増の49億81百万円となり、通期受注計画90億円に対する進捗率は55.3%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微増となりましたが、建設事業は期首の繰越工事高が前期比大幅に減少してのスタートとなったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8億41百万円減少の38億85百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収および粗利益率の低下を受け、当第2四半期連結累計期間の営業利益は54百万円で前年同期比86百万円の減益、経常利益は80百万円で前年同期比94百万円の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損18百万円を計上した影響も加わり、前年同期比75.4%減益の23百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	37億57百万円（前年同期比 18.3%減）	36百万円（前年同期比 67.7%減）
・運輸事業	1億28百万円（前年同期比 1.9%増）	18百万円（前年同期比 32.9%減）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は48億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少いたしました。これは主に現金預金が6億12百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が12億60百万円減少したところによるものであります。固定資産は主に株価下落に伴う投資有価証券の減少35百万円、繰延税金資産の増加10百万円により19億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、67億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は27億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が7億55百万円減少したところによるものであります。固定負債は3億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少28百万円およびその他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23億77百万円となり、前連結会計年度末より6億22百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少7億55百万円、法人税等の支払額1億19百万円等により資金が減少する一方、税金等調整前四半期純利益61百万円、売上債権の減少額12億60百万円等により資金が増加したものであります。(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億18百万円の資金の増加)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入10百万円等により資金が増加する一方、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等により資金が減少したものであります。(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,771,072	2,383,357
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	2,334,715
未成工事支出金	118,515	89,931
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	2,544
繰延税金資産	59,638	59,623
その他	89,216	31,353
貸倒引当金	△64,300	△64,290
流動資産合計	5,571,459	4,837,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	375,167	380,532
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	254,380
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	△501,115	△513,800
有形固定資産合計	836,828	837,820
無形固定資産		
投資その他の資産	8,389	13,009
投資有価証券	983,324	948,316
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	94,130
その他	42,500	42,992
貸倒引当金	△45,900	△46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	1,108,789
固定資産合計	1,978,060	1,959,619
資産合計	7,549,520	6,797,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	2,396,720
未払法人税等	118,562	41,214
未成工事受入金	55,444	121,707
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	48,000	46,100
賞与引当金	38,600	52,100
その他	64,827	97,667
流動負債合計	3,486,442	2,765,510
固定負債		
退職給付引当金	200,938	210,086
役員退職慰労引当金	98,527	101,770
その他	460	460
固定負債合計	299,925	312,317
負債合計	3,786,368	3,077,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,559,921
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,737,470	3,709,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	10,101
その他の包括利益累計額合計	25,681	10,101
純資産合計	3,763,151	3,719,430
負債純資産合計	7,549,520	6,797,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,727,160	3,885,989
売上原価	4,350,288	3,597,195
売上総利益	376,871	288,793
販売費及び一般管理費	235,773	233,806
営業利益	141,098	54,986
営業外収益		
受取利息	7,368	9,623
受取配当金	4,703	5,031
受取賃貸料	23,702	10,450
その他	4,882	3,670
営業外収益合計	40,656	28,776
営業外費用		
賃貸費用	6,587	3,479
その他	649	262
営業外費用合計	7,236	3,741
経常利益	174,518	80,021
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,108
会員権評価損	300	—
貸倒引当金繰入額	1,400	150
特別損失合計	1,700	18,258
税金等調整前四半期純利益	172,818	61,763
法人税、住民税及び事業税	88,945	43,358
法人税等調整額	△10,647	△4,844
法人税等合計	78,297	38,514
少数株主損益調整前四半期純利益	94,520	23,249
四半期純利益	94,520	23,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,520	23,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,195	△15,580
その他の包括利益合計	△28,195	△15,580
四半期包括利益	66,325	7,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,325	7,669
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,818	61,763
減価償却費	12,356	14,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,430	140
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,400	13,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,486	9,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,980	3,243
受取利息及び受取配当金	△12,071	△14,655
売上債権の増減額 (△は増加)	54,957	1,260,332
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	117,531	27,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	692,065	△755,287
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,861	66,262
その他	△87,237	104,817
小計	988,578	790,382
利息及び配当金の受取額	12,020	14,703
法人税等の支払額	△82,545	△119,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,053	685,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△13,105
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△4,480
投資有価証券の取得による支出	△4,292	△4,434
その他	1,249	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,713	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,416	△51,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,416	△51,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856,922	622,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,611	1,755,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,533	2,377,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,600,831	126,329	4,727,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,600,831	126,329	4,727,160
セグメント利益	113,908	27,189	141,098

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,757,206	128,783	3,885,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,757,206	128,783	3,885,989
セグメント利益	36,746	18,240	54,986

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成24年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成23年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	50,803	1.3	647,225	12.9	596,422	—	55,544	0.7
		民間	3,834,461	95.3	4,121,470	82.8	287,009	7.5	7,832,721	90.5
		計	3,885,264	96.6	4,768,695	95.7	883,431	22.7	7,888,265	91.2
	土木	官公庁	270	0.0	101,570	2.1	101,300	—	△94,013	△1.1
		民間	138,440	3.4	111,204	2.2	△27,236	△19.7	859,224	9.9
		計	138,710	3.4	212,775	4.3	74,064	53.4	765,211	8.8
業	計	官公庁	51,073	1.3	748,795	15.0	697,722	—	△38,469	△0.4
		民間	3,972,902	98.7	4,232,675	85.0	259,772	6.5	8,691,946	100.4
		計	4,023,975	100.0	4,981,471	100.0	957,495	23.8	8,653,477	100.0

(注) 平成23年3月期土木工事の官公庁の欄については、当該連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成24年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成23年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	43,541	0.9	32,928	0.9	△10,613	△24.4	55,544	0.5
		民間	3,023,225	64.0	3,457,496	88.9	434,271	14.4	7,468,381	71.2
		計	3,066,766	64.9	3,490,424	89.8	423,658	13.8	7,523,925	71.7
	土木	官公庁	94,835	2.0	35,086	0.9	△59,749	△63.0	788,087	7.5
		民間	1,439,229	30.4	231,695	6.0	△1,207,533	△83.9	1,933,687	18.4
		計	1,534,064	32.4	266,781	6.9	△1,267,282	△82.6	2,721,774	25.9
業	計	官公庁	138,376	2.9	68,014	1.8	△70,362	△50.8	843,631	8.0
		民間	4,462,455	94.4	3,689,192	94.9	△773,262	△17.3	9,402,068	89.6
		計	4,600,831	97.3	3,757,206	96.7	△843,624	△18.3	10,245,699	97.6
運輸事業			126,329	2.7	128,783	3.3	2,453	1.9	251,942	2.4
合計			4,727,160	100.0	3,885,989	100.0	△841,170	△17.8	10,497,641	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成24年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成23年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	7,262	0.1	614,297	11.8	607,035	—	—	—
		民間	3,745,909	74.8	3,962,987	75.9	217,078	5.8	3,299,013	82.6
		計	3,753,171	74.9	4,577,284	87.7	824,113	22.0	3,299,013	82.6
	土木	官公庁	845,235	16.9	124,184	2.4	△721,050	△85.3	57,700	1.4
		民間	409,884	8.2	515,718	9.9	105,834	25.8	636,210	16.0
		計	1,255,119	25.1	639,903	12.3	△615,215	△49.0	693,910	17.4
業	計	官公庁	852,497	17.0	738,481	14.2	△114,015	△13.4	57,700	1.4
		民間	4,155,793	83.0	4,478,706	85.8	322,913	7.8	3,935,223	98.6
		計	5,008,290	100.0	5,217,188	100.0	208,898	4.2	3,992,923	100.0